

## 平成28年社会生活基本調査の概要（案）及び実施に向けた主な検討課題について

### 調査の目的

- 国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査し、仕事や家庭生活、地域活動等に費やされる時間など国民の社会生活の実態を明らかにする。
- 昭和51年以降5年ごとに実施しており、平成28年調査は9回目に当たる。

### 調査の概要

- 調査の期日 ・ 平成28年10月20日現在（生活時間については、10月15日から23日までの9日間のうち、調査区ごとに指定された連続する2日間）
- 調査の対象 ・ 約9万世帯（10歳以上の世帯員～約20万人）
- 調査事項
  - ・ 調査票A 1日の生活時間配分（行動を所定の選択肢に沿って記入する方式）、過去1年間の自由時間における主な活動
  - ・ 調査票B 1日の生活時間配分（回答者が自由に詳細な行動を記入する方式）
- 調査の流れ
 

総務省統計局	—	都道府県	—	指導員	—	調査員	—	調査世帯
--------	---	------	---	-----	---	-----	---	------
- 結果の公表 ・ 調査後概ね1年程度で結果を順次公表

### 平成28年調査の狙い

平成28年社会生活基本調査は、情報通信機器の急速な普及に伴う生活様式の変化を始め、少子高齢化、就業構造の変化や勤務形態の多様化等、我が国の社会経済状況が大きく変化する中で、今後の政策ニーズ等への対応の観点から、①情報通信機器の普及による国民の生活時間への影響の的確な把握、②男女共同参画の実態の的確な把握、③ワーク・ライフ・バランスの的確な把握を主な狙いとして実施する。

### 平成28年調査の実施に向けた主な検討課題

- ① 調査事項及び調査票の検討
  - ・ 社会経済状況の変化等に伴う政策ニーズを踏まえた調査事項の見直し
  - ・ 報告者負担を考慮した調査事項の見直し
- ② 調査方法の検討
  - ・ 報告者の利便性向上及び結果精度向上を目的とした調査票の提出方法の多様化
- ③ 集計事項の検討
  - ・ 調査事項の変更等を踏まえた集計の基本方針の検討